

貸借対照表

平成 23年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	178,536,487	流動負債	149,397,917
現金及び預金	350,405	買掛金	1,615,979
売掛金	1,737,543	短期借入金	121,241,911
割賦融資債権	471,513	1年内返済長期借入金	3,775,000
割賦立替払債権	48,279,175	未払金	199,543
求償債権	14,154,985	未払費用	719,739
未収リース料	1,299,129	未払法人税等	291,767
リース投資資産	30,420,841	預り金	19,983,048
営業貸付金	78,694,896	前受収益	1,305,740
前払費用	782,743	賞与引当金	140,718
未収入金	3,056,453	リース債務	124,470
未収収益	433,057	固定負債	26,706,578
繰延税金資産	477,959	長期借入金	26,187,500
その他	7,966	リース債務	366,355
貸倒引当金	△ 1,630,183	役員退職慰労引当金	25,496
固定資産	11,447,089	退職給付引当金	127,225
有形固定資産	685,052		
賃貸資産	415,786	負債合計	176,104,495
建物	32,751	純資産の部	
機械装置	1,312	株主資本	13,835,156
車両運搬具	1,333	資本金	2,000,000
工具器具備品	2,007	資本金	2,000,000
リース貸借資産	231,859	資本剰余金	986,125
無形固定資産	889,099	資本準備金	986,125
ソフトウェア	655,037	利益剰余金	10,849,031
のれん	3,200	利益準備金	23,000
電話加入権	4,926	その他利益剰余金	10,826,031
ソフトウェア仮勘定	225,935	繰越利益剰余金	10,826,031
投資その他の資産	9,872,937	評価・換算差額等	43,924
投資有価証券	264,278	その他有価証券評価差額金	43,924
破産更生債権等	418,505		
長期前払費用	869,155		
資産流動化受益権	7,813,082		
繰延税金資産	442,530		
その他	575,420		
貸倒引当金	△ 510,035	純資産合計	13,879,081
資産合計	189,983,577	負債・純資産合計	189,983,577

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

自 平成 22年 4月 1日

至 平成 23年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	25,677,507
リース収益	20,338,309
個別信用購入あっせん収益	1,997,494
融資収益	1,093,498
手数料収益	583,898
その他	1,664,306
売上原価	21,156,431
リース原価	19,133,042
資金原価	1,470,255
クレジット原価	553,134
売上総利益	4,521,075
販売費及び一般管理費	3,833,182
営業利益	687,892
営業外収益	54,337
受取配当金	14,431
償却債権取立益	11,917
その他	27,988
営業外費用	6,735
支払利息	4,415
雑損失	2,320
経常利益	735,494
特別利益	932,445
債権譲渡益	881,052
その他	51,393
特別損失	785,870
固定資産除売却損	5,494
劣後受益権償却額	453,650
災害損失	288,911
その他	37,814
税引前当期純利益	882,069
法人税、住民税及び事業税	617,533
法人税等調整額	△ 152,638
当期純利益	417,174

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	10,618,857	13,627,982	94,161	13,722,143
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 210,000	△ 210,000	-	△ 210,000
当期純利益	-	-	-	417,174	417,174	-	417,174
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 50,236	△ 50,236
当期変動額合計	-	-	-	207,174	207,174	△ 50,236	156,938
当 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	10,826,031	13,835,156	43,924	13,879,081

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

賃貸資産 リース期間(主として2年～8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法

社用資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
機 械 装 置	17年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 備 品	2～15年

リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース賃借期間(主として3年～5年)を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

②無形固定資産

賃貸資産 リース期間(主として3年～5年)を償却年数とする定額法

ソフトウェア(自社使用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 5年間の均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、割賦立替払債権、求償債権、リース投資資産及び営業貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益・費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

償却債権取立益

償却債権取立益の表示方法は、従来、損益計算書上、その他(前事業年度31,682千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、償却債権取立益(当事業年度11,917千円)として表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

① 賃貸資産	4,634,306千円
② 社用資産	68,178千円
③ リース賃借資産	73,674千円

(2) 債務引受義務 41,287,804千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	14,185,559千円
② 短期金銭債務	127,032,354千円
③ 長期金銭債務	21,800,000千円

(4) 「資産流動化受益権」は、当社の割賦立替払債権を流動化したことに伴い保有する劣後受益権であります。

なお、当事業年度末の優先受益権残高は23,879,333千円であります。

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	508,862千円
売上原価	1,329,628千円
その他の取引高	31,647千円

(2) 災害損失

東日本大震災による損失額であり、内容は債権の回収不能に備える為の貸倒引当金繰入額であります。

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 2,100株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	210,000千円
1株当たり配当額	100,000円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月29日

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	51,768千円
賞与引当金	57,258千円
貸倒引当金繰入限度超過	701,260千円
未払事業税	23,549千円
売掛金	36,807千円
リース投資資産	118,426千円
資産流動化受益権	184,590千円
ソフトウェア	23,978千円
その他	32,052千円
繰延税金資産小計	1,229,688千円
評価性引当金	△279,024千円
繰延税金資産合計	950,664千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△30,175千円
繰延税金負債合計	△30,175千円
繰延税金資産の純額	920,489千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費損金不算入費用	4.35 %
住民税均等割	0.70 %
受取配当金	△0.30 %
評価性引当増減	7.29 %
その他	△0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.71 %

6. リース契約に関する注記

[貸手側]

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分回収予定額

(単位:千円)

一年以内	2年	3年	4年	5年	5年超
13,888,473	9,009,813	6,431,442	4,374,834	2,199,757	275,771

損益情報

リース料債権	36,180,090千円
見積残存価額	285,101千円
受取利息相当額	6,044,350千円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(利息相当額含む)期末残高

1年以内	83,825千円
1年超	228,816千円
合計	312,641千円

〔借手側〕

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次の通りであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,889	7,749	2,139
ソフトウェア	19,520	15,295	4,224
合計	29,409	23,045	6,364

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,629千円
1年超	1,852千円
合計	6,482千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,757千円
減価償却費相当額	7,469千円
支払利息相当額	124千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

1年以内	65,232千円
1年超	228,312千円
合計	293,544千円

7. 未経過リース期間にかかわるリース契約債権

内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引	25,223,993千円
オペレーティング・リース取引	312,641千円
合計	25,536,634千円

8. 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等

内訳

割賦融資債権	251,637千円
営業貸付金	9,715,320千円
割賦立替払債権	35,463,751千円
リース投資資産	22,291,617千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスバル自動車を中心としたリース及びクレジット事業の他、富士重工業(株)グループ各社への金融サービス事業を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は大部分を親会社である富士重工業(株)からの借入による他、銀行等金融機関からの借入及び債権流動化による直接調達によっております。

割賦融資債権、割賦立替払債権、未収リース料及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは「与信マニュアル」等に沿ってリスク低減を図っております。また、営業貸付金は殆んどがグループ各社への貸付であり、信用リスクは「グループ企業向け資金貸付与信基準」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び割賦立替払債権、求償債権、リース投資資産及び営業貸付金等のための資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	(単位:千円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	350,405	350,405	-
(2) 売掛金	1,737,543		
貸倒引当金(*)	△ 1,492		
	1,736,051	1,736,051	-
(3) 割賦融資債権	471,513		
貸倒引当金(*)	△ 181,339		
	290,174	502,901	212,727
(4) 割賦立替払債権	48,279,175		
貸倒引当金(*)	△ 654,004		
	47,625,171	48,490,069	864,898
(5) 求償債権	14,154,985	14,154,985	-
(6) 未収リース料	1,299,129		
貸倒引当金(*)	△ 461,010		
	838,119	838,119	-
(7) リース投資資産	30,420,841		
貸倒引当金(*)	△ 161,062		
	30,259,779	31,867,503	1,607,724
(8) 営業貸付金	78,694,896		
貸倒引当金(*)	△ 124,525		
	78,570,371	79,045,034	474,663
(9) 未収入金	3,056,453		
貸倒引当金(*)	△ 53,324		
	3,003,129	3,039,520	36,391
(10) 未収収益	433,057		
貸倒引当金(*)	△ 2,365		
	430,692	430,692	-
(11) 投資有価証券 その他有価証券	249,278	249,278	-
(12) 資産流動化受益権	7,813,082		
貸倒引当金(*)	△ 12,501		
	7,800,581	6,881,225	△ 919,356
資産計	185,308,735	187,585,782	2,277,047
(13) 買掛金	1,615,979	1,615,979	-
(14) 短期借入金	121,241,911	121,241,911	-
(15) 一年内長期借入金	3,775,000	3,848,661	△ 73,661
(16) 未払金	199,543	199,543	-
(17) 未払費用	719,739	719,739	-
(18) 未払法人税等	291,767	291,767	-
(19) 預り金	19,983,048	19,983,048	-
(20) リース債務(短期)	124,470	124,470	-
(21) 長期借入金	26,187,500	26,584,129	△ 396,629
(22) リース債務(長期)	366,355	348,843	17,512
負債計	174,505,312	174,958,090	△ 452,778

(*)営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(5)求償債権、(6)未収リース料、(10)未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (3)割賦融資債権、並びに(4)割賦立替払債権
これらの時価については、クレジット・リース(機器・自動車)の各貸付金の元利合計を信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (7)リース投資資産
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。これらの時価は見積残存価額を含めております。
- (8)営業貸付金
営業貸付金のうち、一年内に回収期限が到来するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
営業貸付金のうち、一年を超えて回収期限が到来するものについては、時価は貸付金の元利合計を新規に貸付を行う利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (9)未収入金、(12)資産流動化受益権
これらの時価については、将来の各債権流動化契約満了時から元金合計をリスクフリーレートで割り引いた額から貸倒引当金相当額を控除する方法によっております。
- (11)投資有価証券
これらの時価については、株式取引所の価格によっております。
- (13)買掛金、(14)短期借入金、(16)未払金、(17)未払費用、(18)未払法人税等、
(19)預り金、並びに(20)リース債務(短期)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (15)一年内長期借入金、並びに(21)長期借入金
これらの時価については、借入金の元利合計を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (22)リース債務(長期)
これらの時価については、債務の元利合計を合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額 15,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士重工業(株)	被所有 直接 100%	資金の借入等	債務引受決済	17,022,326	求償債権	13,977,241
				資金借入	498,450,924	短期借入金	121,241,911
						1年内返済 長期借入金	1,200,000
						長期借入金	21,800,000

② 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	桐生工業(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	2,420,207	預り金	2,435,883
親会社の 子会社	富士テクノ サービス(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	1,781,708	預り金	1,923,920
親会社の 子会社	(株)スパルロジ スティクス	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	1,707,434	預り金	2,106,389
親会社の 子会社	スパル興産(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	4,276,072	営業貸付金	19,422,016
親会社の 子会社	北海道スパル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,511,949	営業貸付金	3,063,475
親会社の 子会社	青森スパル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,786,150	営業貸付金	2,744,588
親会社の 子会社	宮城スパル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	1,826,491	営業貸付金	237,228
親会社の 子会社	東京スパル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	14,877,039	営業貸付金	14,860,587
親会社の 子会社	神奈川スパル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,206,046	営業貸付金	1,192,559
親会社の 子会社	岐阜スパル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	3,334,583	営業貸付金	3,503,380
親会社の 子会社	名古屋スパル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	4,300,833	営業貸付金	4,120,000
親会社の 子会社	滋賀スパル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,445,218	営業貸付金	2,268,004
親会社の 子会社	大阪スパル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	6,072,767	営業貸付金	5,188,882
親会社の 子会社	兵庫スパル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,430,051	営業貸付金	1,963,201
親会社の 子会社	山陰スパル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,698,448	営業貸付金	2,627,506
親会社の 子会社	広島スパル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	4,131,302	営業貸付金	3,957,255

- (注) 1. 富士重工業(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。なお、担保は提供していません。
2. 富士重工業(株)に対する求償債権は、取引先に対する債務引受契約に基づくものであります。
3. 兄弟会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定されております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。
5. 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士重工業(株)(東京証券取引所に上場)

11. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	6,609,086円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	198,654円40銭